

全日本中学校長会生徒指導部長
大田区立大森第三中学校長
笛木 啓介

《全日本中学校長会生徒指導部 令和2年度調査研究報告書より一部抜粋》

調査2 特別支援教育推進上の課題への対応に関する調査

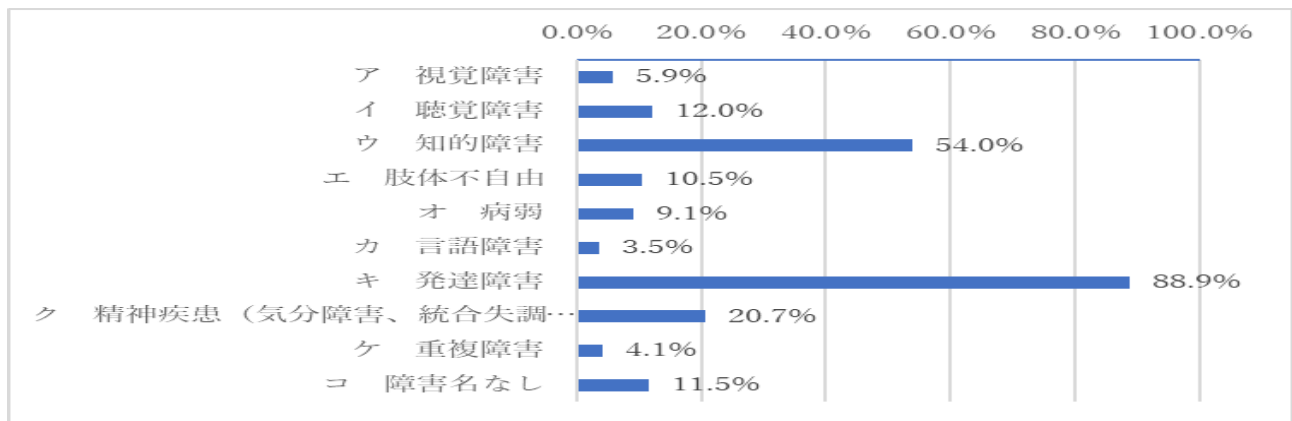
調査時期：令和2年9月6日～23日

有効回答数：542校

I 通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする生徒への対応について

(1) 通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする生徒の障害の状況をお答えください。

【複数回答可】



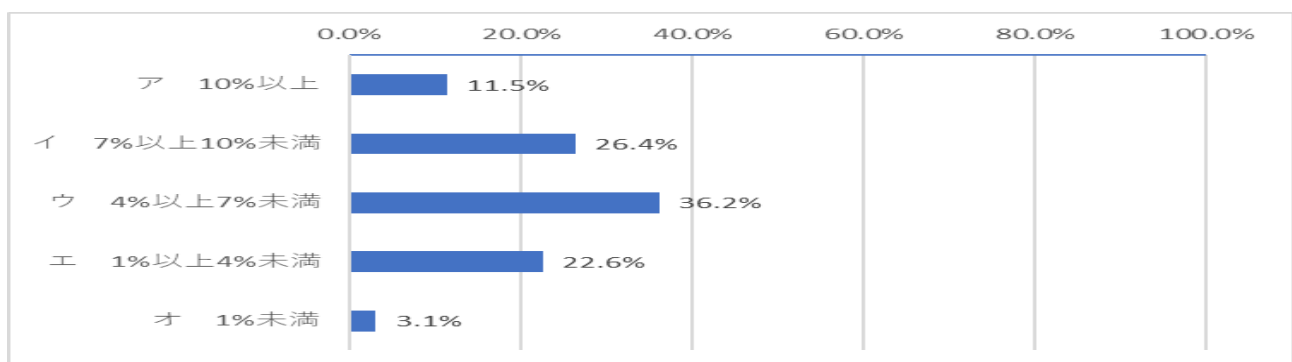
※「発達障害」とは、自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するものとして政令で定めるものをいう。（発達障害者支援法 第二条）

【考察】最も多いのは、「発達障害」（88.9%）、次いで「知的障害」（54.0%）、「精神疾患」（20.7%）であり、傾向は変わっていない。

II 通常の学級に在籍する発達障害のある生徒、あるいは、あると思われる生徒への教育的支援について

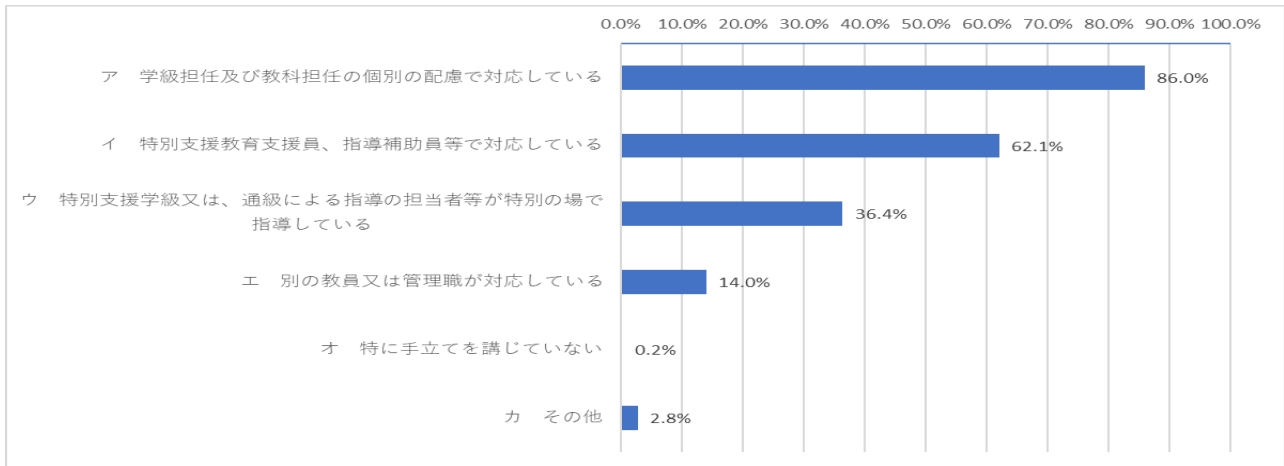
(1) 通常の学級に在籍する発達障害のある生徒、あるいは、あると思われる生徒の在籍比率（全校生徒に対する比率）をお答えください。

【1つ回答】



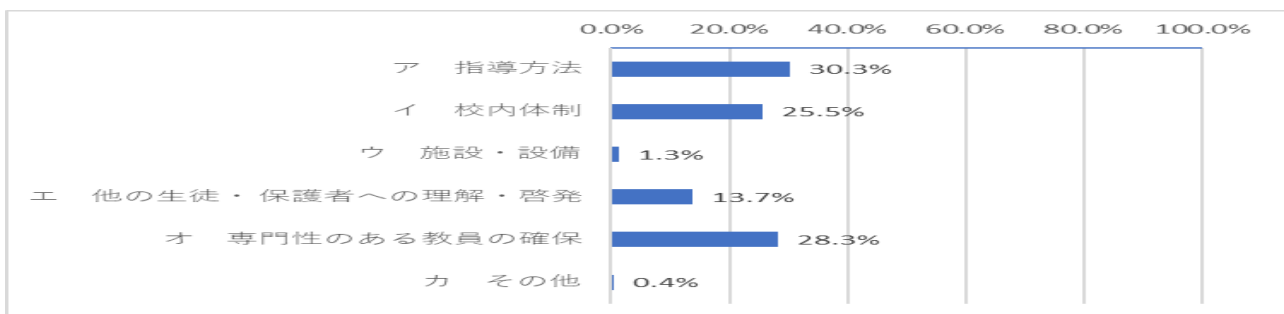
【考察】最も多いのは、「4%以上7%未満」(36.2%)、次いで「7%以上10%未満」(26.4%)である。また、7%以上の在籍比率であるとの回答は合計で37.9%であり、全体の4割近くを占めている。

(2) 通常の学級における発達障害のある生徒、あるいは、あると思われる生徒に対し、どのような教育的支援を行っているかお答えください。【複数回答可】



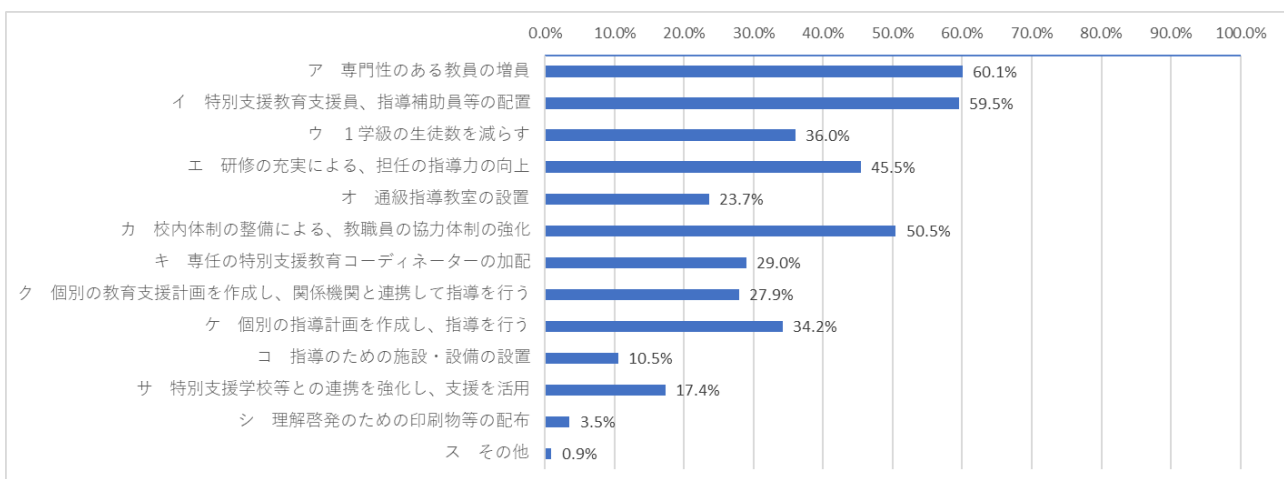
【考察】最も多いのは、「学級担任及び教科担任の個別の配慮で対応している」(86.0%)、次いで「特別支援教育支援員、指導補助員等で対応している」(62.1%)である。

(3) 通常の学級に在籍する発達障害のある生徒、あるいは、あると思われる生徒の教育を推進する上で、最も困難に感じていることをお答えください。【1つ回答】



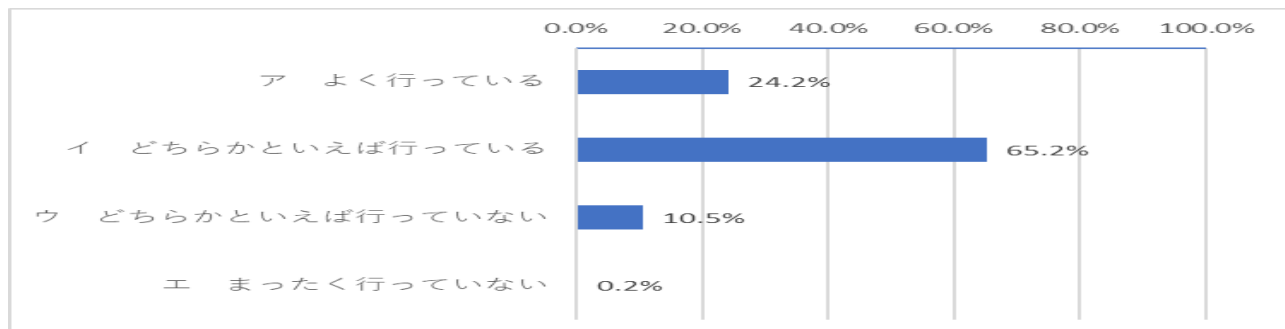
【考察】最も多いのは、「指導方法」(30.3%)、次いで「専門性のある教員の確保」(28.3%)、「校内体制」(25.5%)であり、昨年までと同様の傾向である。

(4) 上記(3)での困難を解決するための対応をお答えください。【複数回答可】



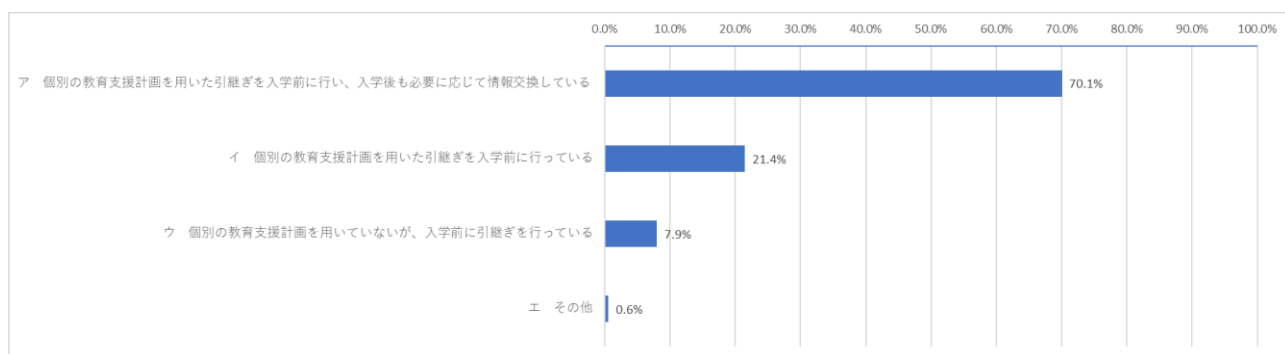
【考察】最も多いのは、「専門性のある教員の増員」(60.1%)で、次いで「特別支援教育支援員、指導補助員等の配置」(59.5%)となり、昨年度と順位が逆転した。引き続き、人的資源に関する回答の割合が多い。

(5) 特別支援教育における小学校との連携状況をお答えください。 【1つ回答】



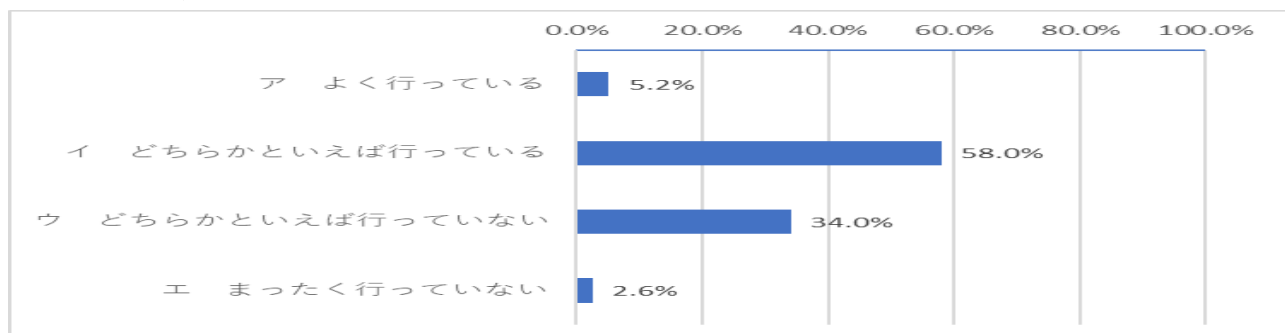
【考察】最も多いのは、「どちらかといえば行っている」(65.2%)、次いで「よく行っている」(24.2%)である。特別支援教育における小学校との連携は、90%近くの中学校で行われている。

(6) 上記(5)でア・イ・ウと回答された方にお聞きします。具体的な連携の内容をお答えください。 【1つ回答】



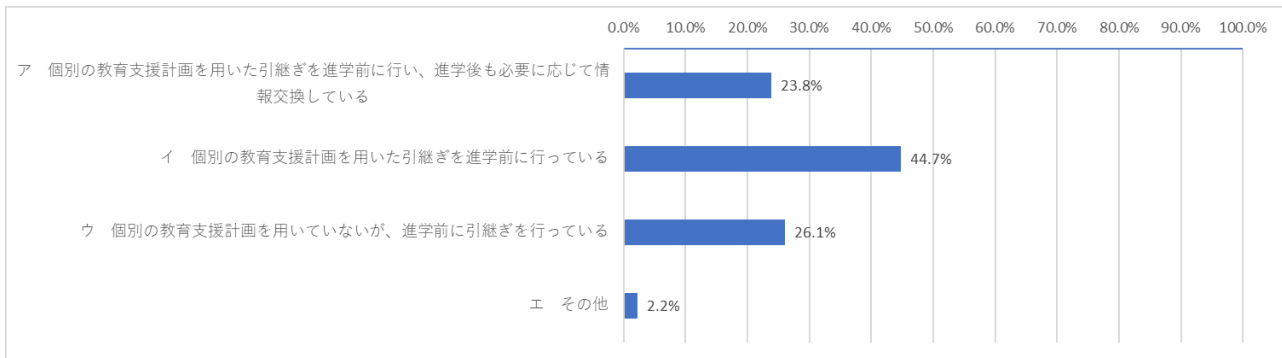
【考察】最も多いのは、「個別の教育支援計画を用いた引継ぎを入学前に行い、入学後も必要に応じて情報交換をしている」(70.1%)、次いで「個別の教育支援計画を用いた引継ぎを入学前に行っている」(21.4%)である。個別の教育支援計画を用いた引継ぎが90%以上の学校で行われている。

(7) 特別支援教育における高等学校との連携状況をお答えください。 【1つ回答】



【考察】最も多いのは、「どちらかといえば行っている」(58.0%)、次いで「どちらかといえば行っていない」(34.0%)である。特別支援教育における高等学校との連携は、63.2%の中学校で行われている。

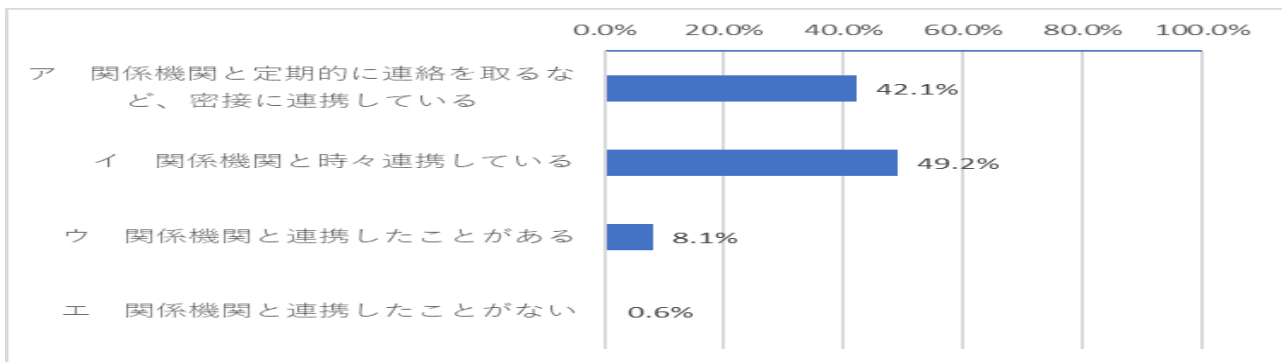
(8) 上記(7)でア・イ・ウと回答された方にお聞きします。具体的な連携の内容をお答えください。【1つ回答】



【考察】最も多いのは、「個別の教育支援計画を用いた引継ぎを進学前に行っている」(44.7%)、次いで「個別の教育支援計画を用いていないが、進学前に引継ぎを行っている」(26.1%)、である。個別の教育支援計画を用いた引継ぎが、68.5%の学校で行われており、着実に増加している。

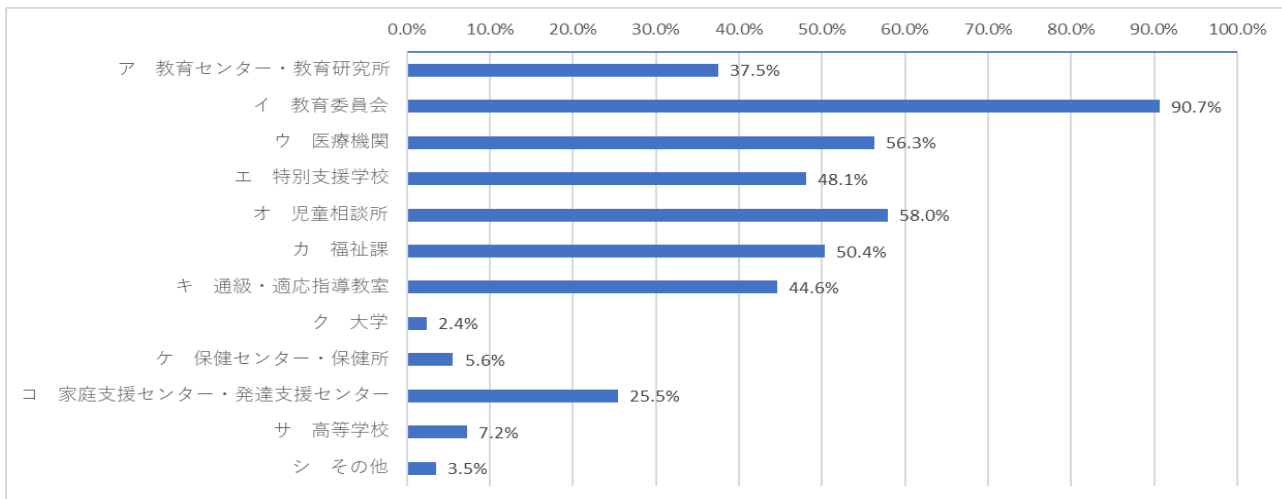
Ⅲ 関係機関との連携について

(1) 関係機関（教育、医療、福祉等）との連携状況について、お答えください。【1つ回答】



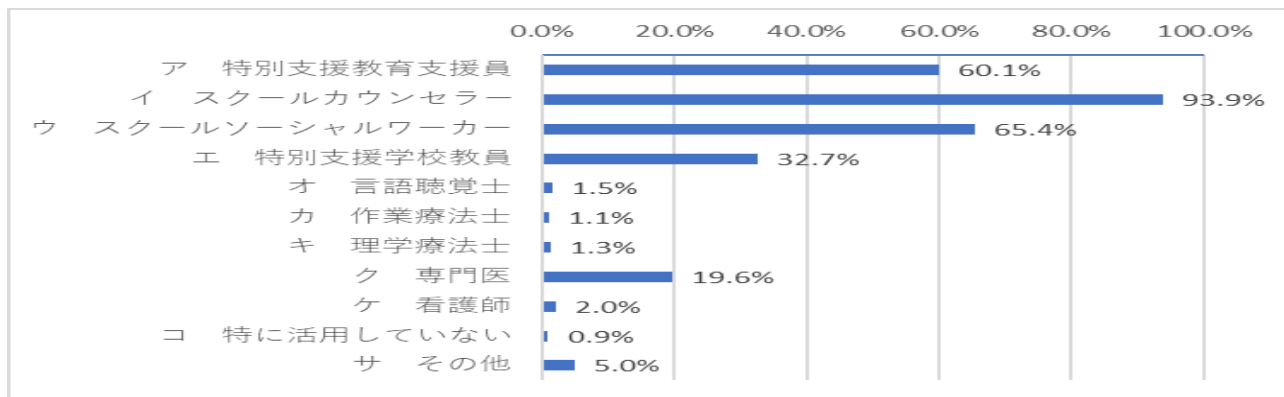
【考察】最も多いのは、「関係機関と時々連携している」(49.2%)、次いで「関係機関と定期的に連絡を取るなど、密接に連携している」(42.1%)である。多くの学校において関係機関との連携が図られている。

(2) 上記(1)で、ア・イ・ウと回答された方にお聞きします。次の項目から、連携を図った関係諸機関名をお答えください。【複数回答可】



【考察】最も多いのは、「教育委員会」(90.7%)、次いで「児童相談所」(58.0%)である。この傾向はここ数年変わらない。

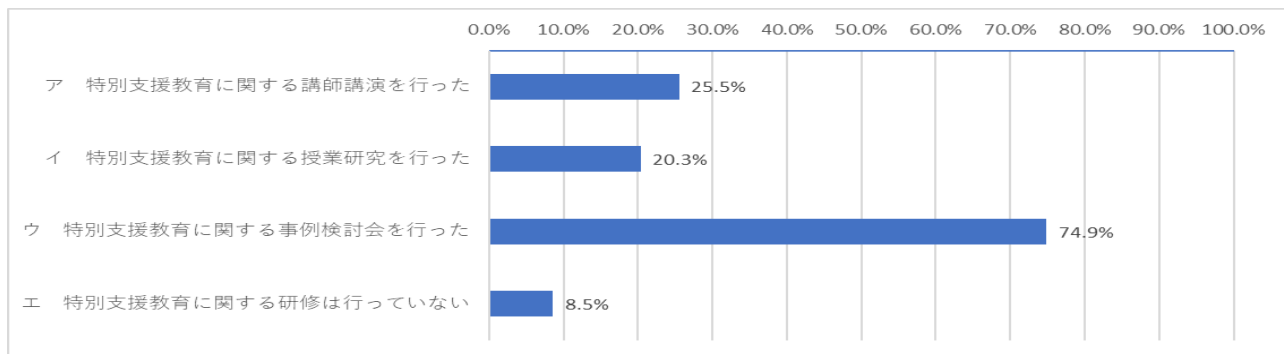
(3) 教育的支援の充実にに向けた外部専門家の活用状況をお答えください。 【複数回答可】



【考察】最も多いのは、「スクールカウンセラー」(93.9%)、次いで「スクールソーシャルワーカー」(65.4%)である。

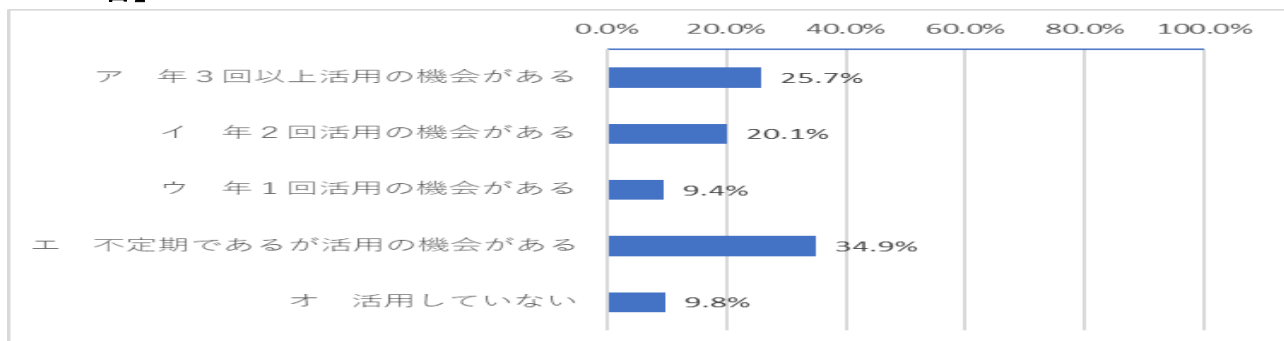
IV 特別支援教育の体制整備について

(1) 教員の資質・専門性の向上を図るために、昨年度1年間で特別支援教育に関する校内研修（検討会や授業研究を含む）の実施状況をお答えください。 【複数回答可】



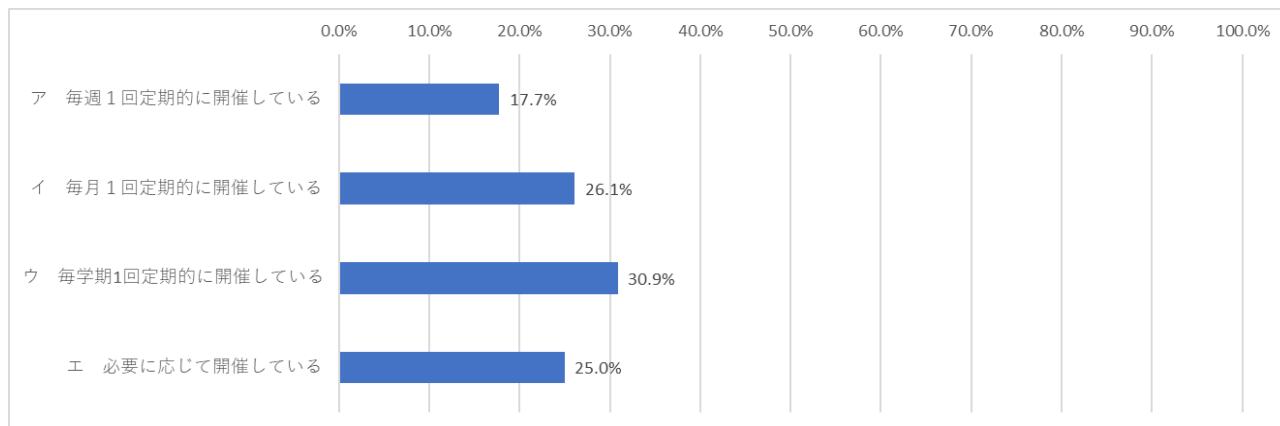
【考察】最も多いのは、「特別支援教育に関する事例検討会を行った」(74.9%)、次いで「特別支援教育に関する講師講演を行った」(25.5%)である。事例を通して具体的な課題を解決する研修が多いことがわかる。これは、H27～R1年度から変わらない傾向である。

(2) 教育委員会等が組織した専門家チームや巡回相談の活用状況をお答えください。【1つ回答】



【考察】最も多いのは、「不定期であるが活用の機会がある」(34.9%)、次いで「年3回以上活用の機会がある」(25.7%)である。90%以上の学校が、専門家チームや巡回相談を活用している結果である。

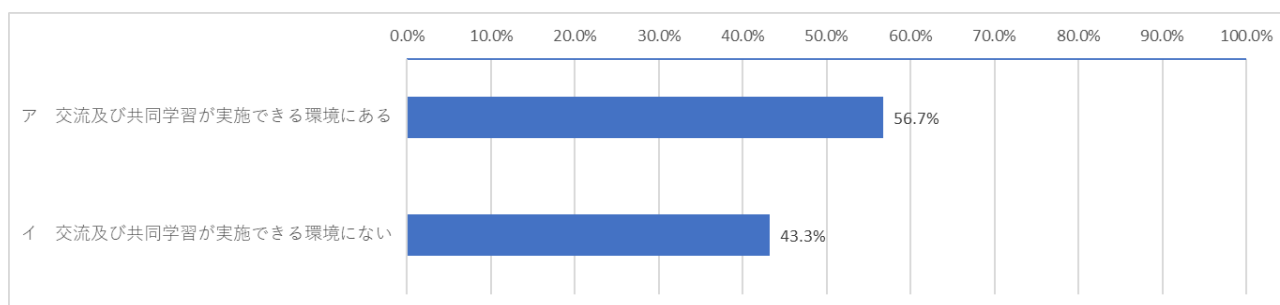
(3) 校内委員会を設置することとされていますが、校内委員会の開催状況をお答えください。
【1つ回答】



【考察】最も多いのは、「毎学期1回定期的に開催している」(30.9%)、次いで「毎月1回定期的に開催している」(26.1%)である。70%以上の学校が定期的に開催している。

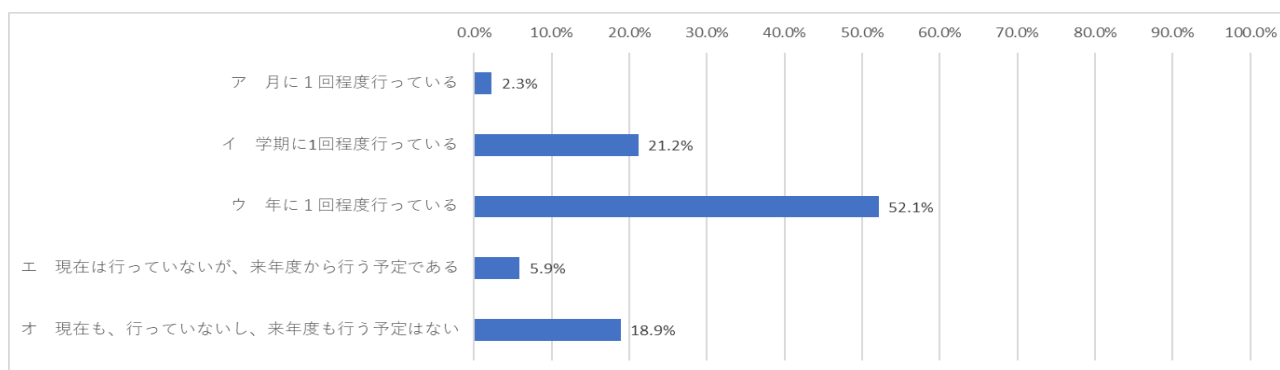
V 交流及び共同学習の実施状況について

(1) 特別支援学校との交流及び共同学習を実施できる環境にあるかお答えください。【1つ回答】



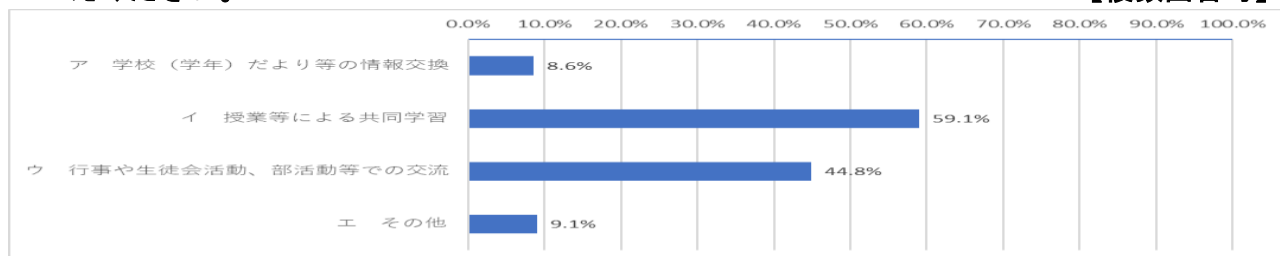
【考察】「交流及び共同学習が実施できる環境である」(56.7%)は昨年度より4.1ポイント上昇しており、環境の改善がみられる。

(2) 上記(1)でアと回答された方にお聞きします。特別支援学校との交流及び共同学習の状況をお答えください。
【1つ回答】



【考察】最も多いのは、「年に1回程度行っている」(52.1%)、次いで「学期に1回程度行っている」(21.2%)である。「交流及び共同学習が実施できる環境である」学校の約75%が、年1回以上交流及び共同学習を行っていることがわかる。

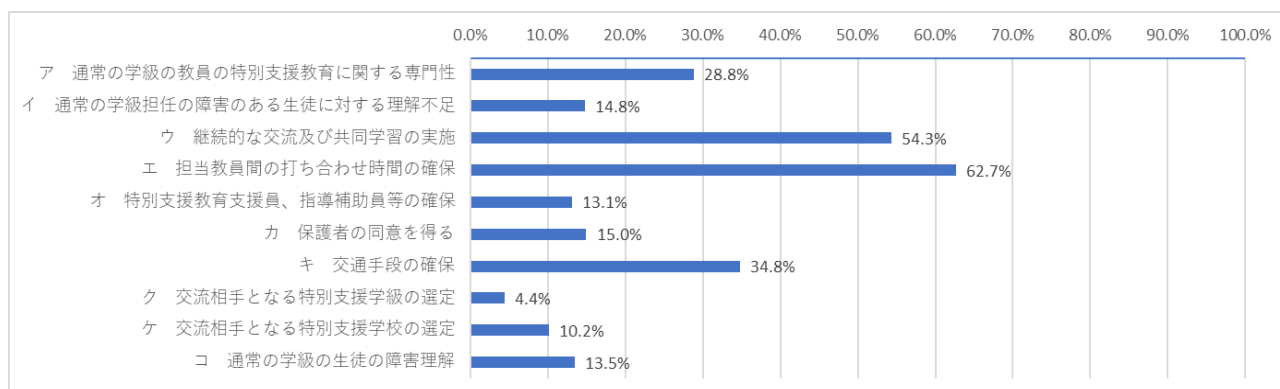
(3) 上記(2)で、ア・イ・ウと回答された方にお聞きします。交流及び共同学習の内容をお答えください。【複数回答可】



【考察】最も多いのは、「授業等による共同学習」(59.1%)、次いで「行事や生徒会活動、部活動等での交流」(44.8%)であり、直接的な交流が多い様子がわかる。

(4) 特別支援学校との交流及び共同学習等を実施する上での課題をお答えください。

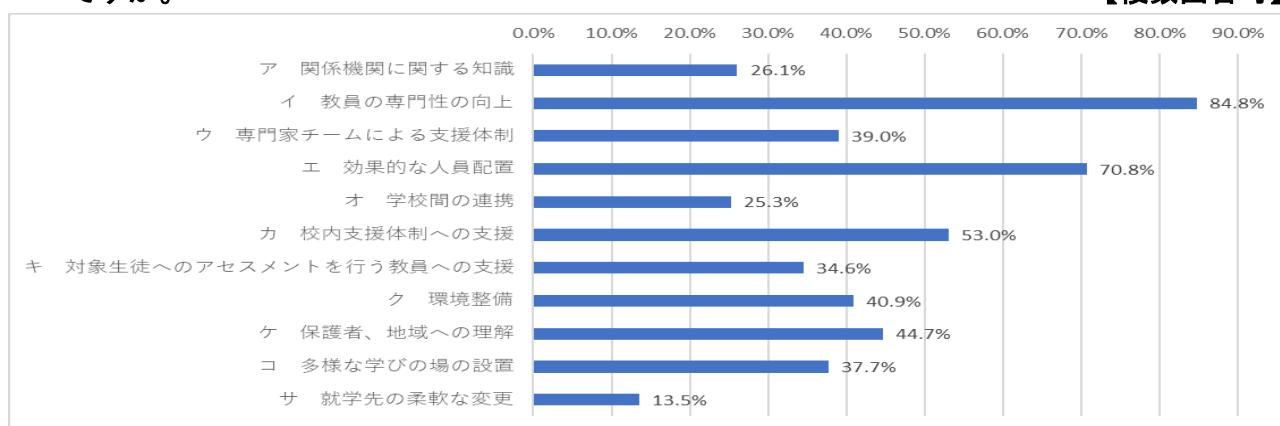
【複数回答可】



【考察】最も多いのは、「担当教員間の打ち合わせ時間の確保」(62.7%)、次いで「継続的な交流及び共同学習の実施」(54.3%)である。H27～R1年度まで同様の傾向である。

VI インクルーシブ教育システムの構築に関して

(1) インクルーシブ教育システムの構築に向けて、今後どのようなことが必要になるとお考えですか。【複数回答可】

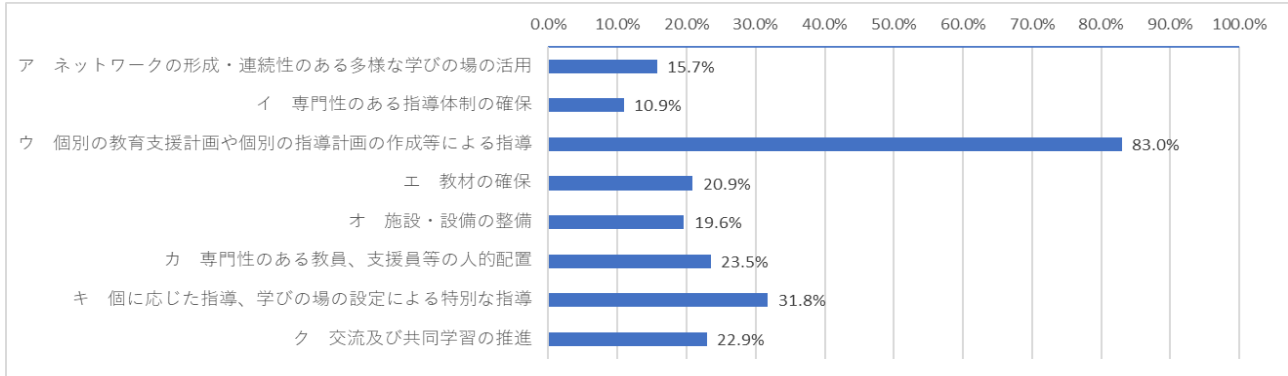


【考察】最も多いのは、「教員の専門性の向上」(84.8%)、次いで「効果的な人員配置」(70.8%)で

ある。各学校の状況に応じた、様々な必要性が伺える。

(2) 貴校に備わっている基礎的環境整備をお答えください。

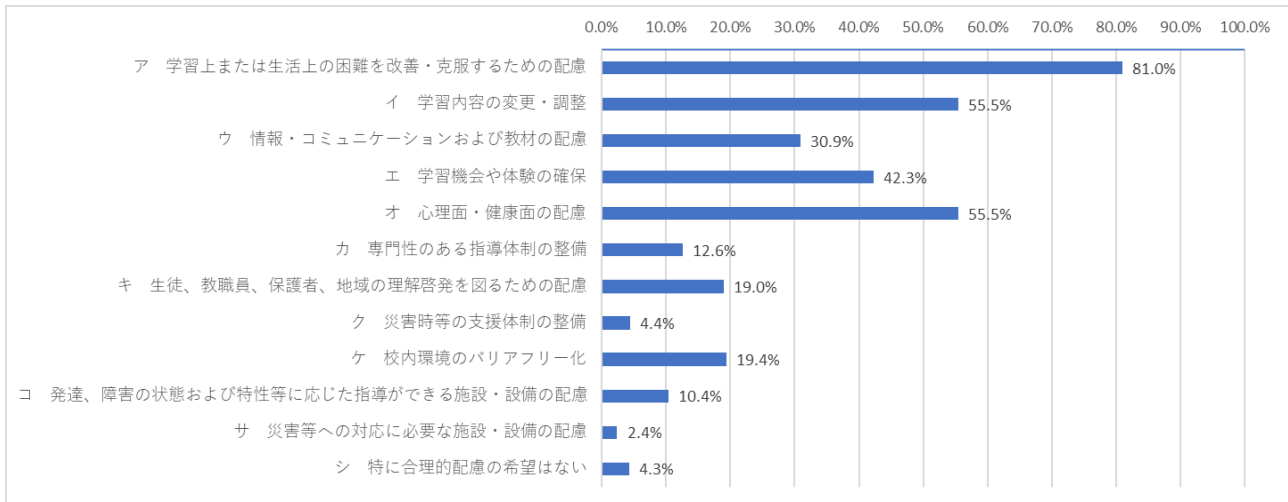
【複数回答可】



【考察】最も多いのは、「個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成等による指導」（83.0%）で、昨年度より3.7ポイント増加した。他の選択肢は、10.9～31.8%の分布にあり、昨年度までと同様の傾向である。

(3) 貴校で実施されている対象生徒への合理的配慮をお答えください。

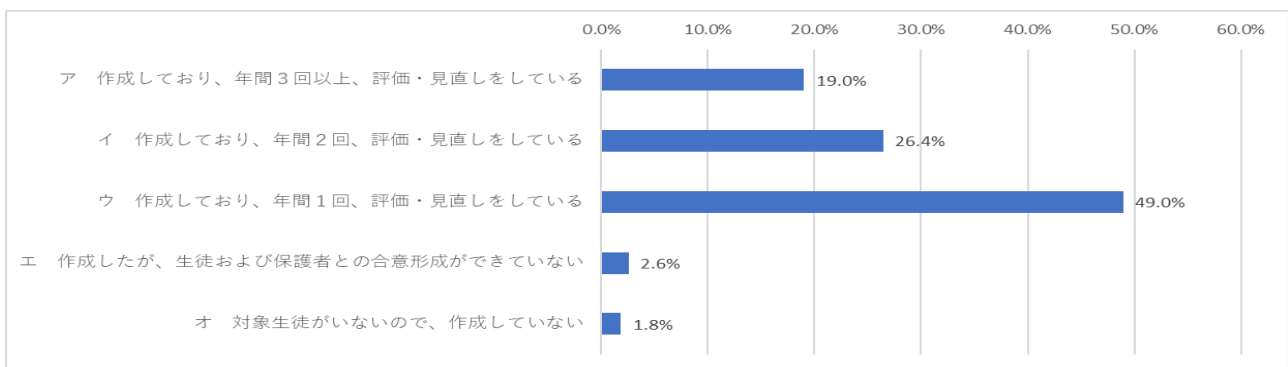
【複数回答可】



【考察】最も多いのは、「学習上または生活上の困難を改善・克服するための配慮」（81.0%）、次いで同率で「学習内容の変更・調整」（55.5%）、「心理面・健康面の配慮」（55.5%）である。

(4) 個別の教育支援計画の作成および活用状況をお答えください。

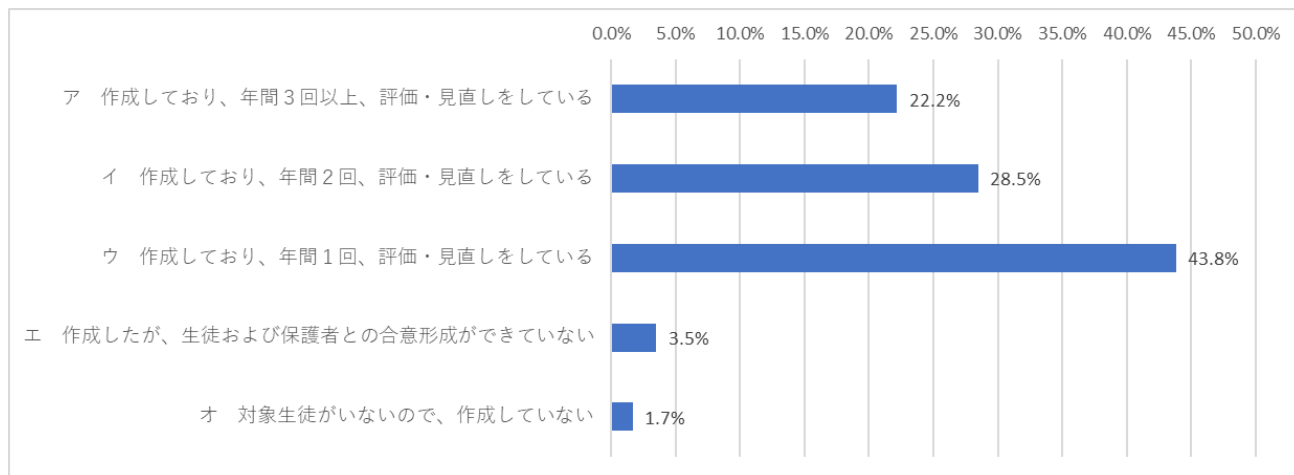
【1つ回答】



【考察】最も多いのは、「作成しており、年間1回、評価・見直しをしている」（49.0%）、次いで「作

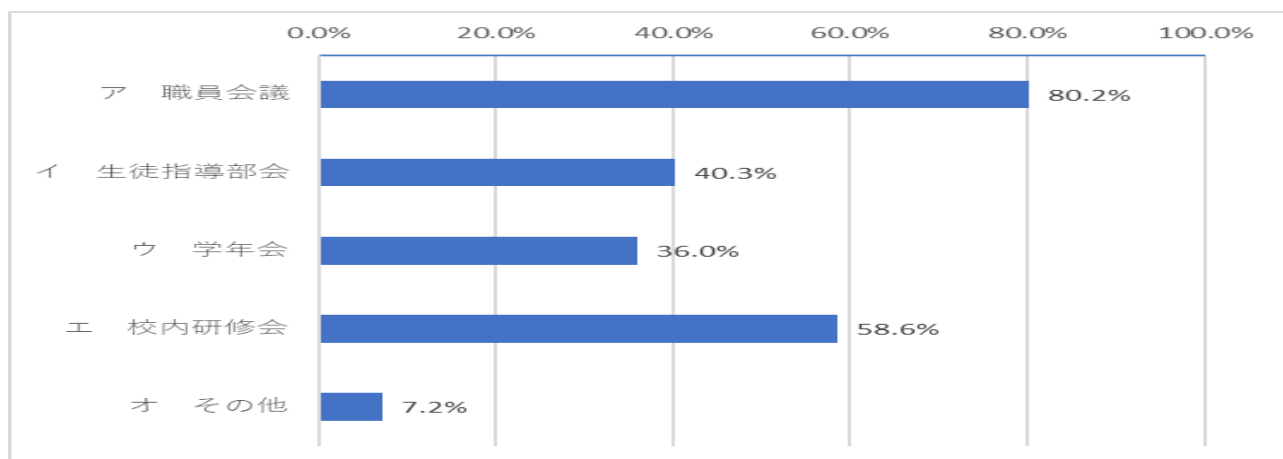
成しており、年間2回、評価・見直しをしている」(26.4%)である。「作成しており、年間1回以上の評価・見直しをしている」学校は95%以上を占めている。また、年間複数回見直す学校数が増加している傾向がある。

(5) 個別の指導計画の作成および活用状況について、お答えください。 【1つ回答】



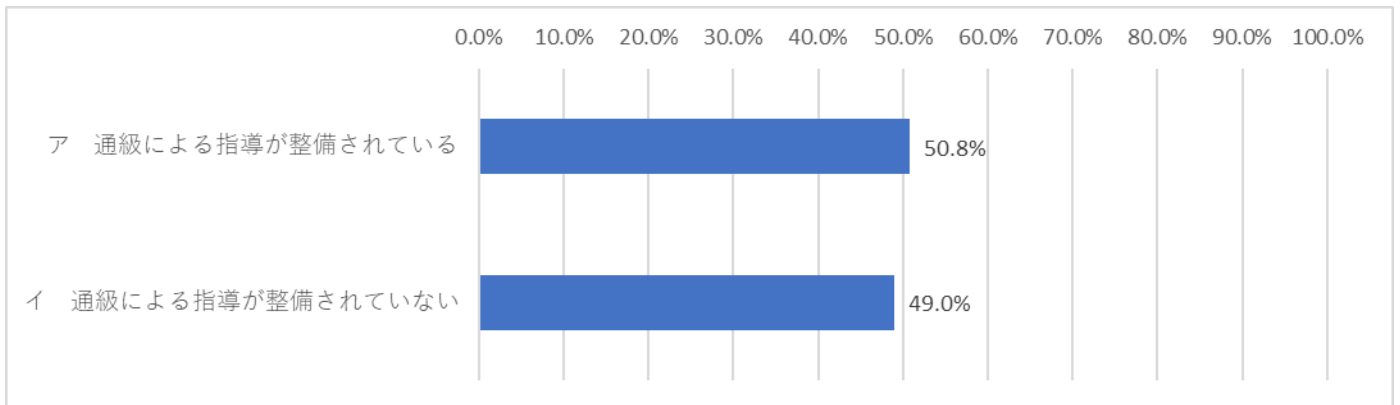
【考察】最も多いのは、「作成しており、年間1回、評価・見直しをしている」(43.8%)、次いで「作成しており、年間2回評価・見直しをしている」(28.5%)である。「作成しており、年間1回以上の評価・見直しをしている」学校は、95%以上を占めている。また、年間複数回見直す学校数が増加している傾向がある。

(6) インクルーシブ教育システム構築を推進するための教員間の連携をどのような場で図っているかお答えください。 【複数回答可】



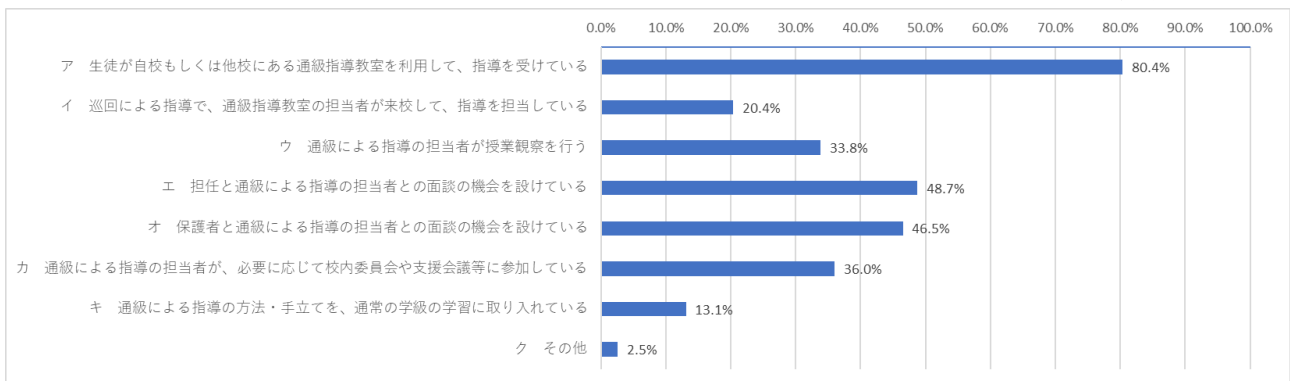
【考察】最も多いのは、「職員会議」(80.2%)、次いで「校内研修会」(58.6%)である。昨年度と同様に、より多くの教職員が集まる機会に共通理解を図っている傾向が伺える。

(7) 発達障害のある生徒への通級による指導の活用状況についてお答えください、【1つ回答】



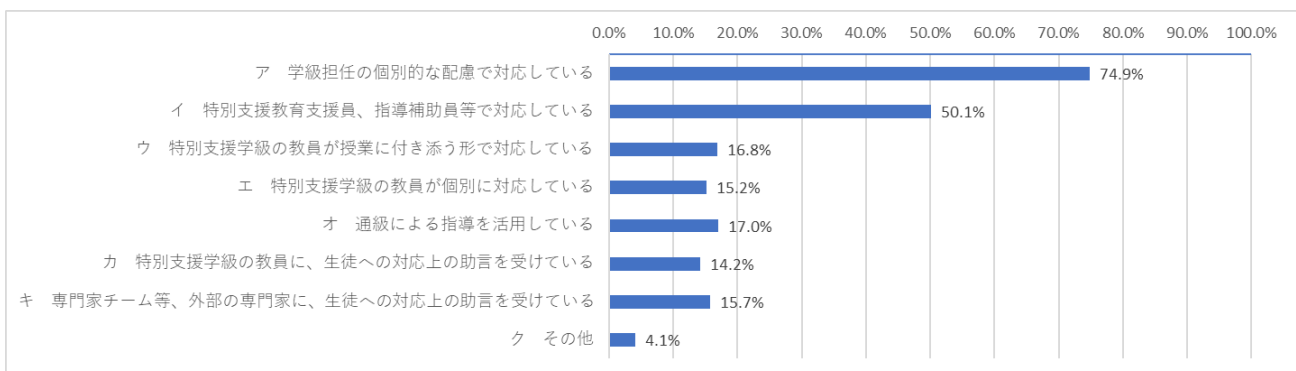
【考察】一昨年度を境に、「通級による指導が整備されている」(50.8%)が、「通級による指導が整備されていない」(49.0%)を上回り、整備の状況が進んでいる様子がわかる。

(8) 上記(7)でアと回答された方にお聞きします。指導の活用状況についてお答えください。【複数回答可】



【考察】最も多いのは、「生徒が自校もしくは他校にある通級指導教室を利用して、指導を受けている」(80.4%)、次いで、「担任と通級による指導の担当者との面談の機会を設けている」(48.7%)、「保護者と通級による指導の担当者との面談の機会を設けている」(46.5%)であり、学校の状況に応じた様々な活用状況が伺える。

(9) 発達障害を除く「他の障害のある生徒」への支援の状況をお答えください。【複数回答可】



【考察】最も多いのは、「学級担任の個別的な配慮で対応している」(74.9%)、次いで、「特別支援教育支援員、指導補助員等で対応している」(50.1%)である。

調査2 特別支援教育推進上の課題への対応に関する調査

I 通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする生徒への対応について

「発達障害」は約90%「知的障害」は50%以上の学校に在籍している。これは、過去5年間の調査と同様の傾向である。

II 通常の学級に在籍する発達障害のある生徒、あるいは、あると思われる生徒への教育的支援について

発達障害のある生徒、あるいはあると思われる生徒の在籍率は高く、その値は増加傾向である。これらの生徒への教育的支援は、過去5年間の調査と同様に、80%以上の割合で「学級担任及び教科担任の個別の配慮で対応」している。多くの学校で指導体制に困難を感じており、その解決のために人的資源に関わる対応を必要としているのは、過去5年の調査結果と同じ傾向である。異校種との連携では、小学校とは約90%を越える学校で取り組みを進めており、定着している様子が伺える。高等学校との連携においては、「個別の教育支援計画を用いる」学校が約70%あり、連携強化が進んでいる。

III 関係機関との連携について

ほとんどの学校が関係機関との連携を図っている状況は、過去5年間の調査結果と同様である。連携先は、「教育委員会」を核として「児童相談所」、「医療機関」、「福祉課」など複数の機関と連携していることが伺える。

外部専門家としての活用は、「スクールカウンセラー」(93.9%)を中心に「スクールソーシャルワーカー」など複数の関わりがあり、チーム学校として組織的な対応をしている様子が伺える。

IV 特別支援教育の体制整備について

90%以上の学校で特別支援教育に関する研修を行っており、中でも「事例検討会」が約70%を占めている。これは、過去5年間の調査と同様である。専門家チームや巡回相談は、約90%の学校が活用している。また、70%以上の学校が、校内委員会を年間1回以上定期的に開催している状況である。

V 交流及び共同学習の実施状況について

交流及び共同学習の実施については、中学校と特別支援学校との地理的条件等により「実施できる環境である」学校においては、75%以上の学校が「行っている」または「行う予定」であるとの回答状況である。実施の内容は「授業等による共同学習」「行事や生徒会活動、部活動での交流」が多い。この取組を実施する上での課題は過去3年間の調査結果と同様で、「担当教員の打合せ時間の確保」が60%以上を占めている。早急に解決すべき課題である。

VI インクルーシブ教育システムの構築に関して

インクルーシブ教育システムの構築には「教員の専門性の向上」が必要であると回答した学校が80%を越えている。また、1項目を除いた項目のすべてに25%以上の学校が必要であると回答しており、インクルーシブ教育システムの構築には多様な条件整備が必要であることが伺える。「通級による指導が整備されている」(50.8%)となって半数を越えたが、さらに特別支援教室の整備が望まれる。